

政策提言活動への参画の推進

日本YEGは、第1回全国大会（昭和56年）で決議した「中小企業事業継承税制」に関する要望書に始まり、例年、青年経済人としての意見をとりまとめ、日商へ要望活動を行ってきた。

また、平成13年には、日本商工会議所定款に日本YEGが明確に位置づけられたことに伴い、日本商工会議所の各種委員会の下に設置された小委員会（平成21年度～専門委員会）に青年部メンバーが委員として参画し、次代を担う青年経済人の意見・要望を日本商工会議所の政策提言等へ反映させている。

全国403単会・28000名のメンバーを擁する日本YEGは、引き続き、地域や中小企業の直面する様々な問題点を積極的に吸い上げ、青年経済人として、時代に一步先んじた提言・要望を取りまとめることで、日本商工会議所の政策提言活動の一翼を担っていくことが求められている。